

# 最近の子ども家庭行政の動向について

# 最近の子ども家庭行政の動向について

## (前回児童部会(平成30年1月24日開催)以降の主な動向)

- 3月30日 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律(平成30年法律第12号)が成立(参考資料1)
- 5月18日 保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会において議論を開始(資料10)
- 5月28日 子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しに係る検討についての議論を開始(資料12)
- 5月31日 幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会において報告書をとりとまとめ(資料8)
- 6月1日 生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律(平成30年法律第44号)が成立(児童扶養手当法の一部改正を含む。)(参考資料1)
- 6月15日 経済財政運営と改革の基本方針2018を閣議決定(参考資料2)
- 6月26日 法制審議会特別養子制度部会において特別養子縁組制度の見直しについて議論を開始(資料7)
- 7月6日 都道府県社会的養育推進計画の策定要領を発出(資料4)
- 7月20日 「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」を児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議で決定(資料5)
- 8月30日 平成29年度の児童虐待相談対応件数を公表(資料6)
- 8月31日 平成31年度概算要求・税制改正要望の提出(資料13)
- 9月7日 保育所等利用待機児童数調査結果の公表(資料9)
- 9月12日 社会的養育専門委員会市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の強化等に向けたWGにおいて平成28年改正児童福祉法附則第2条第3項の規定に基づく検討について議論を開始(資料2)
- 9月14日 新・放課後子ども総合プランを策定(資料11)